

原子力発電に対する一般市民からの提言

1. 序

福島原発事故の後始末が全く片付かないうちに、東電を含めた電力各社は、原子力規制委員会に、原発再稼働の申請を行い、安倍政権は、総理自らトルコなど中近東の各国に、国内原発メーカーの原発を輸出しようとしている。

こうした事態に強い危機感を抱く一市民として、公開されている情報を駆使して「今後、原子力発電はどうあるべきか」について、提言を試みることにした。

2. 福島第一原発事故がもたらしたもの

☆ 地震・津波が事故のきっかけにはなったが、水素爆発に至った経緯を解析すると人災と言わざるを得ない

電源喪失 → 地下に配置された非常電源 → **なぜ地下に置いたか**

津波対策なし → 故事に学ぶ姿勢の欠如、**安全より経済優先の企業体質**

☆ 安全神話の崩壊

情報管理 → 官民挙げてのPR活動 → 安全神話の構築

(情報管理の悪例) SPEEDIデータの発表遅れ (住民の避難に役立たず)

情報開示：日米の差

(米) 10万ページに及ぶ原発事故関連データの公開をITで

(日) 管理保存されていないとして拒否

特定秘密保護法案の成立により、今以上に情報が出てこなくなる可能性がある
既にその兆候が出ている (笠井衆議院議員の公開請求)

☆ 事故現場の実情

(1) 汚染水の海への流出

NHKスペシャル「汚染水流出の真相」12/1 (日) 放映

1号機の遠隔操縦ボート(3億)による撮影 → 防護壁からの流出確認

作業要員20名：被曝対策から15分で交代

対応策 → 現状では打つ手なし

地下水の流入(400t) → タンクへ移送して保管

ALPSの稼働 → トリチウムは除去できない

水位の変動により海へ流出 → 港湾内の放射線量横ばい

凍土壁の構築 → 1.4km 300億 国費

(2) 人員不足

許容被曝線量からベテランの作業員が不足してきている

(許容被曝線量 100msv / 5年)

他の原発が再稼働したら人員不足はより深刻になる

(3) 使用済み核燃料の取り出しと移送

4号基でやっと始まったが、忍耐のいる作業で長い期間を要する

(4) 廃炉作業のタイムスケジュール

40年を要するといわれるが、いまだ作成されていない

— と言うより作成不能である —

☆ 除染

国主導で実施されているが、遅々として進んでいない

総費用 30兆円以上か

除染した残土の処理 → 置き場で難航、濃縮処理は・・・?

3. 原発が抱える本質的な技術問題

< 核燃料サイクルの概念図 > (朝日新聞より抜粋)



☆ 使用済み核燃料の処理

16,000t もの使用済み核燃料が各原発のプールで眠っている
強い放射能と発熱 → プール内で冷却を継続するしかない

☆ 再処理工場、MOX工場

青森県六ヶ所に建設（中） → 一ヶ所集中の危険性（テロの攻撃）
原爆の原料となるプルトニウムを40tも保有

☆ 高速増殖炉の運転

もんじゅ → 停止中、技術的なハードルが高い、Give up すべきである

☆ 最終処分場の立地

地下埋設が最終手段になるが、国内立地は不可能と予測
モンゴルが候補地に挙げられ、水面下で交渉中か
オンカロ（フィンランド）の視察（小泉元首相）
岩盤の固い地層、地下400m、縦横2kmの広場で2基分、10万年保存

4. 原発が抱える経済上の問題

5 4基もの原発を作り、原発事故を起こしてしまった！

☆ 東電の去就

廃炉費用の分担 → 国費の投入に財務省が難色
被災住民への補償 → 費用負担は東電
除染費用 → 国費の投入

金融機関の東電への無担保融資枠を4.5兆円に限定
国の融資枠が5兆円から9兆円に拡大

（原発事故からの復興指針が閣議決定 12/20） 補参照

<政府が原発依存体質から抜け出せない理由>

- (1) 原発に投入した投資の回収 → メガバンクの圧力
- (2) 廃炉費用の国庫負担の回避 → 財務省の思惑
- (3) 電力会社の政治活動 → 「原発ホワイトアウト」で糾弾
- (4) 経産省官僚の政策立案 → 原発に固執（秘密資料の存在）

☆ 電力業界の革新

発・送電の分離 → 多様化する発電に対応するために必要
福島第1原発 → 東電は社内分社化で対応

<提言> 子孫に負の遺産を残さないため脱原発へ舵を切る

もし安倍総理が脱原発宣言を行うならば、歴史に名を留める宰相になろう

—小泉元首相の脱原発発言の紹介—

<南部の提言>

- ① 安倍総理は「脱原発宣言」を行うべきである
- ② 原子力規制委員会の審査にパスした原発の再稼働は認める
- ③ 再稼働に当たっては40年廃炉の原則を厳守する
- ④ 原発の新增設は認めない
- ⑤ 代替エネルギーの開発に政官民一体となって取り組む
- ⑥ 脱原発への工程表を早急に作成して着実に実行する

<課題>

- ① 原発関連情報の全面公開と透明性の維持
- ② 原子力規制委員会の中立性の確保と審査結果の公表
- ③ 国費の投入を迅速、果敢に実施
- ④ 全世界の英知を結集して廃炉技術を確立
- ⑤ 政官民一体となったエネルギー対策の立案と実施
- ⑥ 電力不足に対応する庶民レベルでの自給自足体制の構築

<政府の対応>

民主党政権が打ち出した「脱原発」の方針は、安倍政権によって反古にされ、原発を基幹エネルギー源とするエネルギー基本計画が、経産省のもとで作成され、審議会での議論を経て、関係閣僚会議に懸けられた。閣議決定は明春の予定（2013/12/6）

（注）朝日新聞によれば、この原案は、震災発生直後の2011年3月下旬に、経産省のもとで「原子力エネルギー再復興へ向けて」という題名で内密に作成された。その内容が今回の基本計画の原型となっている。

以上